

12月20日（火）〈シンガポール共和国〉

シンガポール国立教育施設（NIE）

昨日は夕刻にシンガポールに到着したため、視察は本日からスタートとなり、まず、シンガポールの市街地から少し離れた郊外にある教員養成施設のシンガポール国立教育施設（NIE）を訪問した。

NIEを視察した目的は、先進的な「教育ICT政策」を推進するためには、ICT機器の整備だけでなく、実際に機器を操作して子ども達を教える教師のスキルアップが必要不可欠であり、シンガポールにおいて取り組まれている教員への訓練内容や研修状況について説明を聴取し、大阪市が取り組んでいるICT教育推進策の参考にするためである。

NIEに到着するとICT設備が整った最新の教室に案内され、そこでクエック准教授から、NIEの概要とシンガポール共和国における教員育成、教育ICT政策推進のための教員への訓練などについて説明を聴取した。



（シンガポール国立教育施設（NIE）の外観）

【説明概要】

（NIEの概要とシンガポール共和国における教員育成）

NIEはシンガポールで唯一の教員を育てる施設であり、①教員になろうとしている人へのプログラム、②現在仕事をしている教員の能力開発のプログラム、③リーダーシッププログラムという3つのプログラムに取り組んでいる。

NIEの歴史としては、1950年にティーチャートレーニングカレッジという名前で設立され、その後1973年に教育機関という名称になり、1991年に今のナショナルインスティテュートオブエデュケーション（NIE）という名前になった。

NIEの業務内容は教員を育てること、教員の能力開発、教育に関する研究などを行っている。

教員養成プログラムの対象は7歳から12歳の小学校、13歳から16歳の中等教育、17歳から18歳のジュニアカレッジの教員である。

コースは学生の学位によって異なるが、1～4年間通学する必要がある。

非常に優秀であるAレベルの一部の生徒には、教育省からプログラムにかかる費用に対する奨学金もあり無料で授業を受けることができる。この奨学金は返還する必要はない。

NIEには約1,100人の生徒が在学しており、内訳は大学卒業生が約500人、文科系、理科系の生徒が400人、ディプロマ（専門学校卒業生）が200人となっている。

N I E ではこれまでの研究を元にプログラムの開発を行っており、このプログラムはN I E と教育省と学校とが協議しながら作っている。

(教育 I C T 政策推進のための教員への訓練など)

I C T をどのようにして取り入れているかであるが、I C T に関しては教育省からマスタープランが出されており、学習期間が12週間で、1日の授業時間が2時間となっている。

マスタープランの中には教員を養成するための4つのプランがあり、I C T を使う上での安全性について教えたり、どのようにI C T を授業に取り入れるかなどのプランからなっており、12週間で全てを学ぶこととなっている。

プランでは、はじめに生徒達のI C T レベルを確認し、次に実際にある身近なことを題材にし、生徒が参画しながら学ぶことができるカリキュラムとなっている。

授業だけでなく時間外でも生徒がさらに勉強できるようにしており、また、1人ではなく協力して問題解決するように指導している。

生徒の机にはモニターが設置されている教室もあり、グループワークがしやすいように工夫している。

このプランを生かして小学生の頃から自分だけで勉強するのではなく、みんなで話し合っただけで学ぶ文化というものを見せていきたいと思っている。

教育省のマスタープランでは、12週間のはじめの2週間でマスタープランについてや、I C T を使う上での安全性について学び、2週間後からは自分でプランを選択することとなり、オンラインでのディスカッションを選ぶ生徒やソーシャルメディア、また、ゲームをベースとした企画を選ぶ生徒もいる。

今年はI C T プログラムを見直し、21Q L (21世紀クオリティラーニング 質のある勉強) というものを作った。

なぜ見直したかということ、21世紀の子ども達が大人になり教員学校へ入学してきた時、自分達の考えを変えないといけないということでプログラムを見直しを行った。

その内容として、①アクティブ(学ぶだけではなく問題解決をしたり、その後問題が何だったか理解を深め、どのようにしたらいいかというステップを踏んでいくことを教える。)、②リフレクティブ(自分たちで質問を投げかけたり、自分達で何ができるか考えさせる。)、③コラボレーション(1人で勉強するだけではなく、多様な人と関わって目標を達成する。)ということが柱となっている。

また、I C T プログラムでは、教員だけではなく、教員を目指していない人も参加できるプログラムがある。

このプログラムは13週間あり1回の授業が3時間である。参加者が社会人のため18時~21時となっており、学校でも受講できるがオンラインでも参加できる。

オンラインを選んだ生徒は毎回ではないが学校で何度か授業を受ける必要があ

る。

オンラインを使った授業をするインストラクターは、目の前の生徒だけではなくオンライン上の生徒にも伝える必要があるため、非常に難しくスキルが必要である。

オンライン授業が好評な理由としては、学校まで遠い人が通学しなくていいことなどが挙げられている。

オンライン授業の問題点としては、生徒が1人でさみしいこと、学校の生徒の方が質問しやすく質問のタイミングが難しいこと、友人と交流がないことなどが挙げられている。



(他の教室とオンラインでつながっている教室にて説明を聴取)

【質疑応答】

Q：教育省から出ている奨学金の1年間の認定人数は？

A：奨学金を受けた生徒は2015年が16人、2016年が32人である。教員不足ということがあれば枠が増やされることもある。

Q：全額免除の奨学金があるとの説明を聞いたが、他に一部免除の奨学金はあるのか？

A：そういったものはないが、奨学金の対象者以外は給料がもらえる。

学生でも教員になるための勉強をしている人は公務員扱いで給料がもらえ、給料をもらいながら授業料を支払っている。

奨学金をもらっている人は給料はもらえないが、教科書代など最低限の学校生活をするための補助金はもらえる。

Q：ICTプログラムは、教員ではない人も受講できるとのことであるが、受講して修了すれば教員になることができるのか？

A：教員になろうとしている生徒には国から給料が出るが一般の人が受けるのは能力開発のためであるので給料や奨学金などは出ない。また、受講して修了しても教員になれるわけではない。

Q：オンライン授業を受ける生徒の比率と、オンライン授業を受けている生徒が学校に来る必要がある日数は？

A：5割がオンラインで授業を受けており、13週中6週間半は学校で授業を受ける必要がある。

Q：シンガポールはICT教育が進んでいるが、教員のICTレベルは均等で全員がハイレベルになるのか？

A：入る前からICTを理解している生徒や逆に全く知らない生徒もいるが、13週間でレベルを一定にするように努めている。

Q：NIEを卒業しないと教員にはなれないとのことであるが、ICTは必修なのか？

A：身につけて卒業してもらおう。最終的にはABCDというランクがつくが、授業ができる最低限の能力は身につく。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

シンガポールでの教員養成の唯一の学校であり、教員の能力開発も含めて、教員の質確保を全てこの施設が担保する形になる。

また、日本で言えば、いわゆる防衛大学のような考え方なのだろう、通学期間も公務員扱いなので、給料が出る。優秀な学生には、返還不要の奨学金も出る。資源も無い小さな都市国家であるシンガポールでは人材は唯一の資源だという考えの下、徹底して教育施策は最重要と位置づけられる。その為、教育者はとてもステイタスも高く、厚遇されている。そうすることによって、教員の質の担保を図っている。

他に資源がない点では日本も同じなので、人材は資源だという考え方は日本においても是非採用するべきであると考え。そのモットーを念頭に教育施策を実施されたい。

日本では、教員は教育大学に通わなくても資格取得の為のカリキュラムを修了すればいい。教員の質担保についてはそれで出来ているということだと思うが、更に実際に教員として登壇する為には、NIEのような施設での研修を必須とすることによって更なる質の確保になるのではないか、と思われる。

ICT教育については、教員になる為には、かなりの時間を必須としている。ICT教育を実際大阪市に於いて推進しているが、タブレットをいくら配っても当の現場教員自身、使い方が分からなかったり、使い方は分かっているが、有効利用の仕方が分からなかったりという事象も少なからずあり、当然と言えば当然だが、子供達へのICT教育を推進するためには、まずは、教員のICTスキルアップが必要不可欠である。そうはいつでも全ての教員について、同一のスキルを身に着けるといっては現実的ではないので、そのレベルについては、子供達へICT教育を問題なく実施出来るレベルまでなど、一定の基準を設けて、どこかの機関で実施するべきである。是非、シンガポールのNIEでの取り組みを採用されたい。

[自由民主党・市民クラブ]

広大な敷地にある南洋工科大学の一機関であるシンガポール国立教育施設（N I E）は、シンガポール唯一の教員養成機関であり、I C T政策推進のための教員研修機関となっている。

シンガポールは資源が限られた小国であり、人材は国の重要な資源とみなしており、教育は国を造り、組織の生産性を向上させるための人材を育成することとされている。そのために教育は長期的に最も重要な政策であるとみなされており、ホリスティック教育をめざしている。一方シンガポールにおいては徹底した能力主義と、多民族国家ということによる英語と自民族言語との二言語教育によることが、経済繁栄させるためのグローバルな人材を育成しつつ、自民族のアイデンティティを持ち得ることとなっている。高度な専門的教員養成により、教員は質の高い指導が可能となっているとのことであり、教員自身が社会から尊重され、自ら教員としての意識が高く、内容が充実しているとのことで教員活動に活力があふれているようである。

そして、教員志望者は在学中においても給料を支給されるという制度により、教員としての意識が高められ、そのことが教育指導への相乗効果を生んでいると感じられる。教員の資質の向上と指導の効果が遺憾なく発揮されているのではないか。大阪市でも教育指導者の資質の向上において学ぶべき点が多いと思われる。

[公明党]

N I Eは1950年に設立されたシンガポールで唯一の教員養成施設で、教育に関する研究成果を元に、教育省と学校と協議しながら教員養成プログラムを開発している。

大阪市において取り組んでいるI C T教育推進策の参考にする目的である。機器の整備が進む中、市教委として教員のI C T研修を行っているが、特に教員のスキルアップが重要であるとの認識で今回の視察に臨んだ。

21世紀の子供たちが大人になり教員学校に入学してきた時、自分たちの考えを変えないといけないということで、今年(2016年)はI C Tプログラムを見直し、21Q L (21世紀クオリティラーニング質のあるプログラム変更)を作ったとの説明を受けた。

その内容の中で三点の柱がある。

- 1) 学ぶだけでなく問題解決をしたり、その後問題が何だったか理解を深め、どのようにしたらいいかというステップを踏んでいくことを教える
- 2) 自分たちで質問を投げかけたり、自分たちで何ができるか考えさせる
- 3) 一人で勉強させるだけでなく多様な人と関わって目標を達成する。

この着眼点に接し、生徒が受け身になりがちな日本の授業スタイルとの違いを感じ、暗記ではなく考えさせることやみんなで話し合って学ぶことを大切にする

教育姿勢が心に響いた。また学校現場においてもグループ学習スタイルが定着しているようだ。教育省が出しているICTのマスタープランも同様の視点であり、このプランを生かして小学生の頃から自分だけで勉強するのではなく、みんなで話し合っって学ぶ文化というものを教えていきたいとの説明に感銘を受け、これからの日本の教育に必要であると感じた。

大阪市においてはICTを活用した授業を行うための「スタンダードモデル」を決めているが、大きな一つの枠を決めているだけで未だ個々にまで浸透していない感がある。特に年齢によっても大きく習得レベルが違うのでは無いかとも感じている。

入学時の生徒たちのICTのレベルは様々だけれども、13週間で一定になるよう努めていることや、NIEを卒業しないと教員になれない関門の中でABCDのランクはつくものの授業ができる最低限の能力は身につけさせるという点では、ICTを使った授業がままならない教師を抱える大阪市の教員養成プログラムの改革の必要性を痛感した。



(NIEにてクエック准教授と記念撮影)

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所

次に、今回の視察の効果を高めるために視察の主目的である I R 政策や教育施策について概括的に説明を聴取するため、地方自治体の国際化を多方面から支援しており、今回の視察のアポイントなど調整をしていただいた一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）のシンガポール事務所を訪問した。NIEの視察で活発な意見交換が行われ予定より長引き、シンガポール事務所への到着が大幅に遅れたため、事務所内の会議室で昼食を取りながらとなったが、橋本所長（総務省派遣）より、事務所の概要、東南アジア及びインドの概況、シンガポール共和国における I R 施策や教育施策について説明を聴取した。



（橋本所長より説明を受ける）

【説明概要】

（CLAIRシンガポール事務所の概要）

CLAIRは都道府県と政令指定都市が共同設置した組織で海外に7つ事務所がある。その中でシンガポール事務所は、ASEAN10カ国とインドを担当している。

事務所体制は、所長（総務省派遣）、各自治体から派遣されている事務員17名、駐在員3名と現地の調査員5名の総勢26名体制である。

10年前はシンガポール事務所が1番小さい事務所であったが、今は7事務所の中で1番大きい事務所となっている。各自治体がASEAN等に注目していることが原因ではないかと考えている。

2年前に統合型リゾート法案が審議され始めてから I R に関する視察が非常に増えていることなどもあり、10年前と比べると活動支援件数は、大幅に増えてきている。

また、このエリアに来られる目的として3つの目的があると考えている。1つ目は観光のインバウンドの呼びかけ、2つ目は地元の特産品などの物産の売り込み、3つ目が中小企業の海外進出支援である。こういったことを支援することが主な仕事となっている。

（東南アジア及びインドの概況）

2012年時点でのシンガポール共和国の一人当たりのGDPは5万ドルであり、日本は3万ドルである。

シンガポールは意思決定が早く、次から次に人を呼び込む政策を行うが、それは、内需を持たざる都市国家としての危機感からであり、場所や水がないので人を集め

るしかないが、日本は内需があり国内競争もある。シンガポールにないものが日本にあり、日本にないものをシンガポールが持っており、非常に勉強になることが多いということを感じている。

人口ピラミッドを見ると、日本は少子高齢化であり、シンガポールも出生率は日本より低いが移民で成り立っている。例えばマレーシア人が永住権を取り、優秀であればシンガポール国民にするということもあるので、人口はそこまで減らない。その他のアジアの国では、経済成長しているタイは減ってきており、インド、フィリピンは綺麗なピラミッドであり、経済の波はあるにしても、確実に一定レベルまで所得が伸びるだろうということで注目されているエリアと考えている。人口ピラミッドで言えば、日本の30年前くらいのピラミッドがタイであり、日本の45年前の高度成長のころにベトナムが似ていると思う。

宗教が数多くあるため、我々が気をつけていることは、物産の売り込みの時にイスラム教徒はお酒が禁止されていたり、偶像崇拝を禁止しているので浮世絵もプレゼントできないなどがある。

(シンガポール共和国における I R 施策)

I R (統合型リゾート) という言葉はシンガポールが定義した。カジノは国民投票で何度も否決されてきたが、カジノは I R の一部であり、ホテルなどの I R という新たなコンセプトであるということシンガポール政府は説明してきた。この成功を見て I R を目指そうとなり、マレーシア、フィリピン、ベトナムにも I R を作っている。

カジノの占有面積は狭いが売り上げは非常に高く、マリーナベイ・サンズはカジノの収益で投資額の回収が 2、3 年間で終わった。マリーナベイ・サンズのホテルは稼働率が 95% 程度で、利用客の 20% 程度が日本人である。

2010 年にマリーナベイ・サンズ、リゾートワールド・セントーサが部分開業した。それぞれのコンセプトはマリーナベイ・サンズは都市型であり、コンベンション、ビジネス、カジノの各施設であるが、リゾートワールド・セントーサは家族向けで、U S S (ユニバーサル・スタジオ・シンガポール)、水族館、カジノの各施設となっている。

I R 導入の経済効果として、①建設需要創出、②新規雇用創出、③インバウンド、④M I C E 振興があり、マリーナベイ・サンズ、リゾートワールド・セントーサの開業時点で 2 万人の雇用創出があった。

カジノのライセンスは 2 社に 30 年間与えており、3 つ目のライセンスは 10 年間は他に出さないという契約となっている。

カジノの規制であるが、ライセンスで規制するとともに、マネーロンダリング対策も厳しくし、カジノ税も取っている。セーフティネット (ギャンブル依存症対策) としては、シンガポール人や永住権を持っている人は 100 シンガポールドルを払わないと入場できない (外国人には制限はない)。また、入場制限や回数制限をおこなっており、入場時にパスポートや身分証で確認し規制をしている。

(シンガポール共和国における教育政策)

教育は2言語教育である。シンガポールは75%が中華系、12%がマレー系、9%がインド系となっている。それぞれの母国語の中国語、マレー語、タミル語と英語を教えている。多民族国家で建国時は争いもあったが、国家を一つにする政策が英語教育であった。

1980年代からは、徹底した能力主義で、小学校6年の時の試験で一定の進路が決まる。上位30%程度しか大学に行かせない。2言語教育だが3言語教育できるのは上位10%に過ぎず、能力がないと次の勉強をする機会がない。国が生き残るための人材育成をしてきた。

予算全体は730億シンガポールドルで、そのうち教育予算は128億シンガポールドルで第2位である。小さい国だが1位は国防費である。

教育体系としては、小学校卒業時のP S L Eという試験の結果で進路が決まる。日本の場合は6、3、3制で生徒全員通学年数は同じだが、シンガポールは優秀な生徒は、統合プログラムで日本の中高を4～6年で終えて大学へ行くというのが最短コースである。次に早いエクスプレスというのが4年間で中学レベルを学習しOレベルという資格を取り大学前のジュニアカレッジに行き、Aレベルという資格を取って大学へ行くコースがある。(6年から7年かかる)。

今後の課題と展望としては、①学歴偏重主義からの脱却、②21世紀に求められる能力、③能力主義の緩和と多様な選択肢、④二言語主義のあり方である。

【質疑応答】

Q：家庭での教育はどのような感じか？

A：人気校に入れるために家庭教師や塾に通っている子どももおり、幼稚園についても勉強が中心の幼稚園は人気がある。

Q：親の収入額が学力に影響を与えているということはないのか？

A：国ができてまだ50年しか経っていないため検証できていないが、今後影響してくるのではないかと思われる。

Q：公立小学校で人気があるところはあるか？

A：ある。入学できるかできないかについては兄弟や親の出身校であれば入学しやすいとは聞く。

Q：人気がある理由は？

A：進学率や教育の質かと思われる。

Q：小学校は何校あり、公立と私立の割合は？

A：全体で187校あり、公立が141校、私立が46校である。

Q：私学の先生もN I Eを出ているのか？

A：教員になるためには、シンガポール国立教育施設(N I E)でのプログラムを修了することが必須であり、私学も同様である。

Q：シンガポールの主な産業は何か？

A：様々な産業がある。観光が一つの柱だが、コンピューターや重化学工業も盛んであり、今はバイオも盛んである。現在輸出で一番多いのは半導体である。

シンガポールは、中継地として立地が良く空港、港湾のハブであり、人材のハブ、金融、不動産のハブともなっている。

Q：医療の分野はどうか？

A：医療水準は極めて高く、外国から高度医療を求め受けにくる。

Q：国会議員数は？

A：101議席あり89議席が選挙（5年に1回）で選ばれる。ほとんどが与党で野党は6人だけである。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

今後の東南アジア、インドの経済成長は間違いなく、日本が、大阪市が、その成長にどのように関わっていくのか、どうすれば、関わる事が出来るのか？をしっかりと見極めて出遅れないようにしなければならない。

また、負けないようにIR誘致などを積極的にすることによる、大阪の攻めの経済対策も忘れてはならない。

IRについては、徹底的に国策として誘致、開業に至る。

カジノについては大阪市での議論と同じく、何度も国民投票で否決されている。その為の対処も徹底している。徹底すれば、懸念事項については限りなく100%近く払拭できる。

・向こう10年間は2社にしかカジノライセンスを出さない契約。

→カジノが街に氾濫する懸念、2社の経営の安定にも配慮

・シンガポール人が入場するには100シンガポールドルが必要。

・また、入場回数制限もある。

こうした点は、是非、大阪で実施の際は、参考、採用したいところである。

この他、依存症対策については様々あり、非常に先行事例として採用すべき施策がある。

→後述の国家依存症管理サービス機構（NAMS）で詳述

シンガポール共和国における教育施策については、徹底した国策による能力主義である。

高度経済成長により、一定の国民の合意形成が取れてきた。

730億シンガポールドルが予算全体で、うち128億シンガポールドルが教育予算であり、約18%である。日本の国家予算に於ける教育予算の割合は、10.7%（文部科学白書2009）で、非常に低い。シンガポールの国策による徹底した能力主義教育施策は、現状の日本に於いては、心情的に少し受け入れ難い部分もあるかもしれないし耳障りも良くないが、そもそも人はそれぞれ個性があって当然で、十人

十色でいい。将来の職を見据えた教育をなるべく早い段階で実施し、進路決定することは一概に不平等だとは言えないだろう。

日本の教育は、平等、公平を絶対的正義と位置づけ過ぎる嫌いがあり、少し前運動会に於ける「手つなぎゴール」などという都市伝説がにわかに広がったのもそのせいであろう。子供が減っている時代に一人ひとりの能力に応じた教育を実施し、その能力を生かしきれずに大人になってしまうことのないように現状の十把一絡げ教育から打破することは喫緊の教育課題だと認識する。その点では、シンガポールの教育施策は大いに参考になる。是非、今後の教育改革に取り入れられるよう取り組みたい。

[自由民主党・市民クラブ]

CLAIRシンガポール事務所は、1990年10月に設置され、現在はアセアン10か国とインドを担当している。CLAIRシンガポール事務所は26名の職員を擁する組織であり、総務省派遣の所長と府県、市区から派遣されている20名の職員、そして現地採用のスタッフで構成されている。以前は大阪市からも、CLAIRの海外事務所へ派遣されていた勤務職員がいたが、現在はすべて引き上げられている。

教育に関しては、二言語教育と徹底した能力主義に関する政策の変遷などの説明と教育行政の組織や予算、そして各学校の特徴と今後の課題と展望が示された。特に今後の課題として、①学歴偏重主義からの脱却 ②21世紀に求められる能力 ③能力主義の緩和と多様な選択肢 ④二言語主義のあり方 が示されたが、教育に対する国家の苦悩が垣間見られた。

IRに関しては、シンガポールでの導入に関する経過と経済効果やカジノ管理法制などに関して説明を受けた。特に印象に残った点としては、経済効果として、①建設需要創出 ②新規雇用創出 ③インバウンド ④MICE振興 があり、両社による開業時の雇用は約20,000人と説明された点である。両社はコンセプトが違い、サンズ社は都心中心部で高密度、商業的でビジネス客を、一方、ゲンティン社は郊外の大型、多様性でレジャー客やファミリー層をターゲットとしているとのことである。

今回の視察において、視察先の調整をしていただいたところである。視察先の選定や調整、関係機関との連絡調整などに関して、CLAIRシンガポール事務所に多大なご貢献を頂いたことに深謝する。

[公明党]

都道府県と政令指定都市が共同設置した組織で、ここでは東南アジア・インド・シンガポールのIR施策・教育施策などの説明を聴取した。総務省から派遣の所長を中心に各自治体から派遣の事務員が17人、海外7事務所のうちシンガポール事務所が1番大きいとの現状を知り、アセアンを各自治体が注目している証で

あり、このエリアへの期待度の高さが感じられた。またここでの情報交換は、海外視察の現場で感じる言葉の壁のない快適さ、安心感は計り知れないものがあり、この事務所の存在価値の高さを実感できた。

シンガポールは資源がない都市国家ということ、土地も少なく、人を集め、人材を育てるしかないということがベースにある。ここまで発展してきた要因としては東南アジアの中心に位置し、あらゆるハブ機能（港湾、空港、人材、金融、不動産など）となりうる好立地である。また国家規模は都市国家として政策の徹底ができる大きさである。教育に関しては高度な英語教育や高等・大学教育なども整備され、国際的人材輩出がなされている。ただ、小学校卒業時の国家試験で進路が決定するので、幼児教育時から熱心に学習環境を整えるが、詰め込み型の弊害もあるとの事であった。

今あるシンガポールの歴史はこの50年間での発展であり、今後様々な課題は出てくるのかもしれないが、総括的な話を聞き、非常に国家戦略として成功していると感じた。

シンガポール教育省（MOE）

次に、シンガポールにおける特徴的な教育施策について説明を聴取し、日本との違いを認識した上で意見交換を行うとともに、シンガポールにおける先進的な教育 I C T 施策について説明を聴取し、大阪市が取り組んでいる I C T 環境整備の参考とするため、シンガポール教育省



（会議室にて説明を聴取）

（MOE）を訪問し、シンガポールの教育施策についてをカルビン・チョン氏から、シンガポールの I C T 教育についてをヨー・ホー・ショー氏から説明を聴取した。

【説明概要】

（シンガポールの教育施策について）

2016年度の教育予算はGDPの約3%、96億USドル（約1兆円）であり、学校数は366校あり48万人の生徒がいる。また5つの大学と5つのポリテクニク（専門学校）がある。

教育の役割としては一番に経済を支えることであると考えており、天然資源がないシンガポールでは人材が唯一の資源といえる。教育は先行きが見えないグロ

ーバル化する世界に向けて子ども達が社会人になるための準備と思っている。他の行政機関とも緊密な関係を保っており、国の経済を支える子ども達のための可能性を引き出すチャンスとも考えている。そして成功には多数の道があるので学校ごとでカスタマイズしたプログラムを提供することが必要であると考えている。

1959年に国が独立した時は経済が弱く雇用が少なかったため、国が存続することに力を入れ、工場を作ったり海外からの投資を誘致することに力を入れていたが、1970年代には製造業等に力を入れ、学校教育については公立学校制度を重視し、生徒達はそれぞれ自分で選んだ科目で試験を受けることができるようにし、中等教育に行けない生徒の数が1%未満となった。

1997年頃からは、シンガポールでは銀行やコンサルティングなどの知識ベースの産業が増えてきた。教育に関してもそれぞれの学校でカリキュラムを作成するという自由な権限も与えられ、子ども達の要望を重視するようになった。

2012年以降は産業に関しては、技術革新を目指し、バイオメディカル、ビッグデータ、ICTなどが中心となり、また教育に関しても基本に戻り、やりたいことを生徒が中心で決めたり、シンガポール国民の価値観を持てるようにしたり、他の国の人々との交流の仕方などを学ぶようになった。

教育の進路であるが、国の試験としてプライマリー・スクール・リービング・イグザミネーション（P S L E）という初等教育卒業時に受ける試験がある。16歳、17歳の時に受ける国家試験（G C E）ではOレベルもしくはNレベルという学位をとることができる。この学位を持っている生徒は3つの選択肢があり、I T E（技術学校）、ジュニアカレッジ、ポリテクニク（専門学校）を選ぶことができる。その後、ジュニアカレッジを卒業した生徒は、G C E-Aレベルの試験を受けることとなるが、Aレベルというのは大学に入学することができる学位となる。ポリテクニクを卒業した生徒はディプロマという学位を取ることができる。ディプロマを取得した生徒はその後、就職したり大学に行くこともできる。I T Eに進んだ生徒は技術を3年間勉強したという資格は与えられているので、就職するか、ポリテクニクに進んでディプロマを取るという選択肢もある。

国際バカロレア認定校は4つの公立学校があり、12歳から18歳の6年間通うこととなり、補助金をMOEから出している。また、3つの私立学校があるが、MOEは補助金を出していない。

中等教育後の学校で、公立の大学と専門学校に対しては学校の建設費と運営費を補助しており、その学校の生徒に対しては70~80%の学費を補助している。一方、私立の学校に対しては基本的に補助金はないが、一部の学校については、割合は公立に比べると非常に少ないが、生徒に対する補助はしている。（学校の建設費や運営費などの補助金は一切ない。）

新しい学校づくりとしては、新しいモデル、スタイル、アイデアを視点に入れている。現在のシンガポールや国際社会で必要となる人材を育成するための学校を作っていく必要があると考えている。

多くの課題に対応していくため4つの項目があり、1つ目は先行きが見えない経済に対応していくこと。2つ目は関係者との関係を深めること。3つ目は相対的な教育をすることによって保護者達のサポートができること。4つ目は世間で求められていることをもとに教育プログラムを作ることである。

教員は非常に慎重に選んでおり、応募があった中から上位の約30%が教員となるが、大学卒業者だけではなく、Aレベル合格者で大学を卒業していないNIEのプログラムを修了した者などからも教員を選んでいる。また、新たに教員になる人や現職の教員のスキルアップができるようNIEとともにプログラムを作っている。

教員希望者を大卒、専門学校卒業者などからMOEが選抜し、NIEに行かせる。NIEを卒業しないと教員にはなれない。

最後に、シンガポールは国としてスキル（技術）は非常に重要であり、教育は生涯必要という考えから、スキルファンドというものがあり、1人500シンガポールドル（約4万円）の補助金があり、学生であっても社会人であっても、個人が能力開発することを国として応援している。

（シンガポールのICT教育について）

MOEではシンガポールが最先端技術の国家となるためICTを教育に積極的に取り入れている。ICT教育では常に変化する世の中に対し、未来に向けて準備することを目的としている。MOEとしては全ての学生に対してICTを学ぶ機会を与えるようにしており、保護者と一緒に確実なICT技術を身につけることに力を入れている。

1997年にICT教育プロジェクトが始まり、現在は第4段階に入っており、積極的なICTの活用に取り組んでいる

1997年～2002年のICT教育マスタープラン1では、ICT教育導入に向けた基礎づくりとして、教員へのICT研修を行い、全ての学校にパソコンを配備するなどのICTインフラを整備した。

2003年～2008年のICT教育マスタープラン2では、基本的には基盤の整備に取り組み、カリキュラムと評価、授業等とICTとの連携を強化した。

2009年～2014年のICT教育マスタープラン3では、強化と拡大ということで、ICTに必要なものを学校が購入し、責任あるICTユーザーとなるように育成した。この期には、ICTのソフトウェアについては一部のプロジェクトなどにはアップル社のものも使用したが、教員、生徒がどこでも同じものが使えるということでマイクロソフト社のものを使用した。

現在のICT教育マスタープラン4では、教育現場へのさらなる浸透を目指し、すべての学習者にICT技術を提供し、質の高い教育を保証するように努めている。

どのようにICT教育マスタープランを浸透させていくかであるが、方法としては4つあり、1つ目は授業や試験にICTを取り入れること。2つ目は持続可

能で専門的な学習の実施。3つ目は研究と技術革新。4つ目にICTのインフラ整備である。

1つ目の授業や試験にICTを取り入れることとは、具体的にはインターネット試験の実施やオンライン授業を全学校で可能にすることである。安全性については、24時間監視はできないのでオンラインでの危険性について生徒、保護者全員に教えるようにしている。

2つ目の持続可能で専門的な学習を行っていくために、まず学校ごとに校長先生をはじめとして、ICTの教育に関して学校全体で取り組んでいる。そして、ICTをどのように使って授業ができるかを考えている。

3つ目の研究と技術革新としては、MOEで新しいICTに関するテクノロジーの情報を収集して各学校に紹介している。また、ICTを使って授業の問題点を解決する方法を検討しているところである。

4つ目のICTのインフラ整備としては、全学校にワイヤレスのICT環境を整備することを2017年までの目標としている。

将来的には、教員も生徒もスマートフォンなどでアプリケーションを使用しているので、そのアプリケーション同士が通信できることを考えている。

【質疑応答】

Q：スキルファンドの補助金はどのようなものに使うことができるのか？

A：ITEという技術訓練所があり、今までは中等教育の学生など、若い人のスキルを身につけるための様々なコースがあったが、社会人や専業主婦など色々な方が技術を身につけたいということに着目し、補助金を始めた。まだ制度が始まって2年目であるが、非常に多くの方が活用しており、今後も続けていく政策と考えている。コースの中身としては電気技術関係や、オフィス事務関係、調理コース、ホテルマネジメントコースなどがある。

Q：1兆円の教育予算ということであったが、生徒に対して使われる金額は？

A：小学校で1人あたり1年間で1万シンガポールドル（約80万円）を国が負担しており、保護者の負担は約1～2万円である。中学校もほぼ同じである。

Q：小学校卒業時の試験（PSLE）によって進路や方向性が決まってしまうように感じたが、試験で決めてしまうことで生徒がやる気をなくすなど問題等はないのか？また学校の授業についていけない生徒はいないのか？

A：試験によって先々の進路を決めるということではなく、各生徒にあった進学先を決めることが目的である。試験の結果で約60%がエクスプレス（4年制）という中学校に進み、25%はノーマルコース（5年制）に行くことになるが、1年の差はあるが、どちらもOレベルという試験を受けることになる。その結果ジュニアカレッジに進める資格のある生徒は42%だが、実際は28%しか進学せず、専門学校などほかの選択肢を選ぶ生徒もいる。試験があるからといって進学先を決定するものではない。

また、授業についていけない生徒もいるが、それぞれ得意科目があるので、授業によってスピードを変えるなどしている。学校が終わったあとの補習としてアフタースクールもある。スペシャライズスクールというのが2つあり、スポーツの学校と、学力が低い生徒が芸術や芸能関係を学ぶ学校もある。

Q：生徒が使用しているタブレットの台数と1年間のICT教育予算は？

A：タブレットは1人1台の学校もある。パソコン台数には規定があり、生徒4人に対して1台となっている。公立学校のICT教育予算は生徒数で変わるが2年間で1校につき約100万シンガポールドル（8000万円）である。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

前述のように、シンガポールの教育政策は非常に興味深い。

教育の役割の最重要事項としているのが経済を支えるためだとハッキリしている点などは、教育は聖域に近い扱いの我が国では、一瞬はドキッとするフレーズではあるが、国策としての教育はどの国においても、常に念頭に置いておくことは当然のことである。その事実をしっかりと国民にメッセージとして示し、国力を上げることによって国民の同意形成を図っている。

シンガポールは建国50年の若い国で、1にも2にも経済成長が政治の担う最重要ミッションであった。人材は唯一の資源と位置づけ、中学以上は徹底的に各個人に見合った教育を用意している。

学力が高い子が行くコース、運動、芸術分野が強い子、学力中等の子、学力中等以下の子、技術系の専門性の高い学校など、個人にカスタマイズされた教育を実現している。

また、ストレートに大学の道を進まなくても、技術学校、専門学校に進んだ後も、希望し成績さえとれば、大学に進む道も選択出来る。

日本のように、さほど目的もなく高校卒業したから大学へ行く。といった既定路線であるからという進路決定ではなく、自分には何が出来るのか、何がしたいのかというしっかりと将来を見据えた進路決定がなされる。

シンガポールのように、子供の頃から学ぶことへの目的意識をハッキリと植えつける教育がなされるのが、望ましい。

近年、日本の子供達には夢がないと言われるが、それは子供達が自分の将来について漠然としたまま、学習することの意味がはっきりと分からないまま高校、大学へ進んでしまうことに起因しているところも大いにあるのではないかと。

生涯教育も推奨し、子供の頃から職業適性などを基に進路をしっかりと決定していくという公教育の在り方は我が国でも今後是非取り入れられたい。

シンガポールのICT教育について、ICT教育に必要なインフラ整備、教員への徹底したICT教育研修、カリキュラムと評価、授業とICTとの連携、更なる技術の革新の為に研修を継続している。ICT技術は日々進化するため、研

修の継続は欠かせない。

大阪市においては、インフラ整備を進めたところであり、この利活用についてまだまだ教員の属人性に任せている部分が多い。全教員への研修も行ってはいるが、全教員がある一定の技術を身に着けるところまでは担保されている訳ではない。まずはそこからはじめることが必要であると考えます。

教員が使いこなせなければまさにインフラ整備が整ったとしても、宝の持ち腐れになり兼ねない、ひいては子供達の教育レベルも上がることは期待しにくい。

[自由民主党・市民クラブ]

MOEでは、現在のシンガポールの教育施策についての説明を聴取した。

国としては、人材がこの国を支える資源であるとの認識のもと、国家予算においても巨額の予算措置（国防費に次ぐ規模で予算の約20%）をしている。国土は矮小であり、天然資源にも乏しい国家のため、人材育成という明確な方針が示されているのではないかと考えられる。統治機構としても、約50年の間に3名の首相しか誕生しておらず、議員も一院制で大多数が与党会派となっており、ある意味の意思決定の迅速化が図られている。教育を重視するとともに教員の養成にも力を注いでいる国家であると考えられる。

I C T教育に関しても、国際競争力の強化を目的にN I Eにおける教員養成課程にも組み込まれており、1997年からのI C T教育プロジェクトは現在第4段階に入っている。第1段階として教員への研修とインフラ整備、第2段階として基盤整備と連携、第3段階は強化と拡大、現在は浸透と質の高い教育の保証となっている。

特に、日本においても、シンガポール同様に少子高齢化が進み将来的に人口減少をきたす状況であることから、教育に、特に幼児期からの教育に投資することが、将来的な効果が発揮されるのではないかと感じられる。

国際バカロレアに関しては、シンガポールに認定校が7校あるとのこと。生徒の成績は世界トップクラスとのことである。

[公明党]

I C T先進国であるシンガポールのI C T教育はかなり先を行っていると感じる。1997年にI C T教育プロジェクトが開始されてすでに現在は第4段階に入っていて、MOEで新しいI C Tテクノロジーの情報を収集して各学校に紹介することや、インフラ整備として、2017年までに全学校にワイヤレスを使ってI C Tをつなぐと言う事である。先に訪問したN I Eで聞いた教員に対するI C T教育でもそうであったが、大阪市も日本も大幅な遅れを取っており、せめてI C T環境の早急な整備をしなければならないと強く感じた。

小学校卒業時の国家試験で一定の個人の進路が決まることについては考えさせられる所もあった。しかし、早い段階で試験があるということで、そこに向けて

の教育は家庭でも国としても非常に力を入れている。一般的に言われるいわゆるホワイトカラー・ブルーカラーという色分けが早くにされてしまうかもしれないが、自分が進むべきコースがわかる事もいいのではないかと感じた。日本においては「とりあえず進学する」という考え方が普通になっている。そういった意味から専門性を身につける、活躍できるエリート育成、技術を身につけ早い段階から訓練し社会で活躍できるという点では、個人の能力に応じた教育体制が整備されていることは、本人にとっても国にとっても有益であると感じられた。

また、社会人や主婦に対しても個人の能力を開発することを支援するスキルファンドも大変素晴らしい取組みで、人材が唯一の資源と考えるシンガポールゆえの人への投資だと感銘を受けた。日本でも社会人や主婦などに対する再チャレンジのための勉強やスキルアップの支援をしないと、人材が不足し、国益を損なう流れになってしまうのではないだろうか。



(シンガポール教育省 (MOE) 前にて記念撮影)